

一般質問

発言残時間
0分51秒
出席者 57人 欠席者 11人 1人

■令和6年2月21日～28日

一般質問では、4病院再編に関することや災害・防災関連について、多くの議員が取り上げたほか、経済・産業・観光関連や農林水産に係る施策、人口・減少・少子化対策などについて、議論を交わしました。

ちょっと、ブレイク（その2）

県の計画（議案）が決まるまでの流れは？

- ① **招集**
知事が議会を招集します。
- ② **議会運営委員会**
議員の中から12人の委員を選び、議会の運営方針について話し合います。
- ③ **本会議**
議会の最終的な意思を決めるところで、本会議を開くには議員定数の半分以上の出席が必要です。
 (1) 開会（議長が開会を宣言します。）
 (2) 会期の決定（議会の開催期間を決めます。）
 (3) 議案の説明（知事が提出議案について説明します。）
 (4) 質疑・質問（議員が議案や県の仕事について質問し、知事や部局長が答えます。）←代表・一般質問
 (5) 委員会付託（議案を専門的に審査するために所管する委員会に付託します。）←常任委員会・予算特別委員会等

- ④ **常任委員会・特別委員会**
常任委員会は、付託された議案・請願などについて専門的に審査・調査するため6つの委員会があり、議員はいずれか1つの委員会の委員になっており、審査した議案などについて賛成か反対かを決めます。
また、特別委員会は、特定の事件を審査・調査するために議会の議決によって設けられます。
- ⑤ **本会議**
 (1) 委員長報告（委員会の審査が終わると再び本会議を開き、各委員長が審査の経緯と結果を報告します。）
 (2) 討論（議員が議案について賛成か反対かを決めます。）
 (3) 採決（議案について賛成か反対かを決めます。）
 (4) 閉会（全ての議案の採決が終わると議長が閉会を宣言します。）



遠藤隼人議員
(自民)

クリック!! 議員名簿

質問 病院再編の諸課題について

今後の持続可能な医療体制の確保のため必要であると県が主張する病院再編を、真に実りあるものとするためには、言うまでもなく県と仙台市との連携が重要であり、その取組は市民の不安となっている様々な課題解決にも不可欠と考える。

このような中で、仙台市長から2月9日に協議の申入れがなされたと同った。仙台市からの協議要請を課題解決に生かすべきであると考えているがいかがか。

知事 仙台医療圏における政策医療に関する影響や、現在の病院周辺地域への影響などについて、今後協議していく と回答

2月9日、仙台市長から病院再編に係る協議を要請されたところであり、救急医療や周産期医療など仙台医療圏における政策医療に関する影響や、現在の病院周辺地域への影響などについて、今後協議していく。

協議の中では、新病院の規模や機能などの検討状況を踏まえ、病院再編の効果について改めて分析を行うとともに、増加する救急搬送への対応及び医療機関の役割分担や後方病院との連携強化など、病院再編だけでは解決できない救急医療の課題等も併せて協議を行うほか、これを契機として、将来を見据えた持続可能な医療提供体制の確保に向けて、仙台市と協力して取り組んでいく。

クリック!! 録画

その他の質問 県民を守る警察行政について / 我が県の農業について



荒川洋平議員
(県民の声)



クリック!! 議員名簿

質問 **児童虐待**の現状と諸課題について

一時保護件数と委託人数の所見はどうか。また、一時保護所は県内に1か所しかなく、移送や面接などに長時間の移動が必要となっていることから、職員や保護児童の負担を軽減するためにも、各圏域に設置が必要と考えるがどうか。

保健福祉部長 **一時保護件数は増加しており一時保護所の在り方については、今後国から示される一時保護所設置基準も踏まえ検討していくと回答**

近年、児童相談所における児童虐待相談対応件数が増加傾向にあることも影響し、一時保護件数も増加している。

また、一時保護委託件数の増加は、できる限り家庭的環境での一時保護が望ましいとの考えから、児童の状況を見極めた上で、児童の安全確保や最善の利益を考慮し、里親への委託を積極的に実施したことによるものである。

一時保護所の在り方については、県北部・東部からの移動などの課題があることは認識しており、今後、国から示される一時保護所設置基準も踏まえ、検討していく。



クリック!! 録画

その他の質問 復興事業のフォローアップと伝承について/
仙台医療圏4病院再編構想について

質問 **仙台医療圏**の課題について

本来は移転した後のメリットデメリットを確認して、対策を立てて進めていくべきである。現状、仙台赤十字病院と東北労災病院が仙台から移転した際のメリットデメリットについてどうか。

保健福祉部長 **県全体の政策医療の課題解決につながる一方で、病院の移転に伴い、通院等の負担増加が懸念されるため、地域への影響について十分検討を行うと回答**

今回の病院再編により、仙台医療圏全体でバランスの取れた拠点となる病院が配置されるとともに、仙台市外から市内への救急搬送の抑制が見込まれるなど、救急医療の質の向上のほか、県全体の周産期医療や災害医療などの政策医療の課題解決にもつながるものと考えている。

一方、病院の移転に伴い、近くにお住まいの患者の通院等の負担増加が懸念されるほか、クリニック等のかかりつけ医と新病院との連携強化などが今後の検討課題となるが、県としては、移転により患者に支障が生じないように、各病院の設置者と連携して対応するとともに、仙台市との協議においても、病院移転後の地域への影響について十分に検討していく。



クリック!! 録画

その他の質問 産後ケア事業の充実に向けて/
進学率向上の取組について/
桜ヶ丘駐在所の存続について



村岡たかこ議員
(自民)



クリック!! 議員名簿

質問 「宮城県地域防災計画」と原子力災害対策について

能登半島地震の発生とその被害状況、行政対応の教訓も踏まえ、県自らが女川原発の安全性を検討し、避難計画の抜本の見直しを図ることや、安全が確認できるまでは再稼働の「地元同意」は一旦取り消すことを求めるがどうか。

復興・危機管理部長 再稼働については、政府の方針に対し、県として理解表明をしたものであり、現在もその考えに変わりはない と回答

再稼働については、令和2年11月、県議会や市町村長の意見等を聞いた上で、政府の方針に対し、県として理解表明をしたものであり、現在もその考えに変わりはない。

安全対策工事の実施内容や、原子力発電所の検査制度の検討・検証については、国の責務と考えており、今後、国において、今回の能登半島地震に関して新たな知見が確認された場合は、バックフィットや指針等の改正により対応するものと認識している。

また、発電所周辺7市町の避難計画については、女川地域の緊急時対応として取りまとめられ、国において具体的かつ合理的であるとして了承されている。



その他の質問 半導体企業の誘致と環境対策について/
宮城県ライミングウォールの整備方針について/
4病院「再編・移転」問題について



金田もとる議員
(共産)



クリック!! 議員名簿

質問 若年層への障害福祉について

若年層への聴覚障害サポートの充実と心理的安全性の確保の重要性が高まっているが、知事の所見を伺う。

また、実際に若年層の聴覚障害者数を県で把握しているのか、把握していればどのような対策をとっているのか伺う。

保健福祉部長 若年層も含めて、聴覚障害のある方が生涯を通じて安心して生活できるよう、環境整備に取り組んでいく と回答

聴覚障害への対応として、年齢やライフステージに関わらず、情報取得や意思疎通を円滑にできる環境整備が必要と認識している。

県として、若年層の聴覚障害者数は把握していないが、昨年度末時点で、身体障害者手帳所持者数のうち、聴覚障害者は5,888人であり、このうち191人が18歳未満の聴覚障害児となっている。

県では、相談・情報提供、交流などの中核的拠点として「みみサポみやぎ」を設置し、若年層も含めて、聴覚障害のある方が生涯を通じて安心して生活できるよう、地域で支える体制づくりや情報保障のための環境整備に取り組んでいく。



その他の質問 村井県政の運営について/
子ども子育て世代への安全安心な環境構築について



高橋克也議員
(自民)



クリック!! 議員名簿

質問 4 病院再編について

仙台赤十字病院移転後の跡地利用について、移転元の医療が維持されるよう、関係者で構成する会議の中で、医療機関の誘致も視野に入れて検討すべきと思うがどうか。

保健福祉部長 跡地利用の検討に当たり、必要に応じて、県としても協力していく と回答

仙台赤十字病院の跡地利用については、土地所有者である日本赤十字社において、様々な観点から検討されると思うが、今後、新病院の整備に向けた協議を進めていく過程で、跡地利用の検討に当たり、必要に応じて、県としても協力していく。

また、仙台市の協議要請の中に、病院移転後の現在の病院周辺地域への影響についての項目が含まれているため、県としてはその影響についての検証とともに、地域住民の意向も確認しながら、跡地の活用の可能性も含め、検討していきたいと考えている。



横山のぼる議員
(公明)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 魅力ある宮城の創出について/
健康寿命の延伸について

質問 東日本大震災からの復興について

日本の製造業の半分以上が集中する3工業地帯だけが発達し、その他の地域に広がらない大きな要因は、人流、物流コストなのではないかと考える。

そこで、高速道路料金の定額化で物流コストを下げ、本県の企業誘致への大きな障害を取り除くべきと思うが、所見を伺う。

土木部長 国において、高速道路の料金制度の在り方等について議論が進められていることから、県としては、その動向を注視していく と回答

高速道路の料金については、一般道路に比べ、速達性や定時性など利用者の受益が大きいことから、利用距離に応じて料金変動する「対距離制度」が基本となっているほか、物流対策として、運送業などの大口・多頻度利用者向けの割引制度等が実施されている。

近年、激甚化・頻発化する自然災害や加速化する施設の老朽化への対応、物流の2024年問題など、高速道路を取り巻く社会情勢は大きく変化していることから、こうした変化に的確に対応するためには、安定的な財源の確保と併せて、料金割引制度の拡充や見直しが求められている。

現在、国において、高速道路を持続的に利用するための費用負担や料金制度の在り方について議論が進められていることから、県としては、引き続き、その動向を注視していく。



渡辺重益議員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 医療福祉について/観光振興について/
農業施策について/教育行政について

質問 4病院再編について

知事は県民の幸せのために県政運営を行うというが、どのように県民を幸せにしたいのかを伺う。

知事 早めに懸念を察知して手立てを打ち、その結果として、多くの県民の幸せにつなげていく と回答

新潟県の労災病院が閉院すると発表された。労災病院のような、背景に大きな経営基盤のある病院であったとしてもなくなる。そのような時代に今から入っていく。それが急激に始まっていくということである。それを早め早めに察知して手立てを打っていくのが、為政者として正しい姿だと思っている。それが結果として多くの県民の幸せにつながっていくということである。ただ、私は、宮城県知事であるので、反対する人たちの意見にもしっかり耳を傾け、強引だという御指摘を受けない努力をしていきたいと思う。



クリック!! 録画

その他の質問 民意と地方自治について/
病院移転候補地の周辺住民の声について/
精神医療における自治について/
住民自治の回復に向けて



平岡静香議員
(県民の声)



クリック!! 議員名簿



わたなべ拓議員
(自民)



クリック!! 議員名簿

質問 4病院再編について

県は、経営主体を日本赤十字社と県立病院の場合でシミュレーションした結果を公開していない。日本赤十字社が採算性により政策医療が維持できなくなった場合、県から建設費のほかに追加支援はあるのか不安視している。希少がん・難治がん等の政策医療維持のため、新病院は県立とすべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 新病院の経営主体については、総合的に検討した結果、日本赤十字社としたものである と回答

新病院の経営収支に係るシミュレーションについては、県立・民間それぞれの場合を想定して実施しているが、仙台赤十字病院の内部管理に関する情報等が含まれるため、公表については、情報公開条例の規定に基づく慎重な対応が必要になるものと認識している。

新病院の経営主体については、総合病院を運営するノウハウを有していることや、令和元年度のあり方検討会議の報告書で示された政策医療の課題解決に向けた観点も含め、総合的に検討した結果、日本赤十字社としたものである。

日本赤十字社では、石巻赤十字病院をはじめ、全国で地域の拠点となる病院を運営する実績を有しており、経営的な観点からも持続的な病院経営が可能であると判断したものである。



クリック!! 録画

その他の質問 非常時の特別規定に関する地方自治法改正について/ダム、港湾のサイバーセキュリティ対策について/
県立高校等へのマンホールトイレ整備について/中小ものづくり企業奨学金返還支援事業について/
半導体産業の振興について



かっち恵議員
(立無ク)



クリック!! 議員名簿

質問 4 病院移転統合・合築に関する問題について

知事は、他の議員の質問に対して「もはやがん医療は政策医療ではない」と答弁した。国で定めている政策医療は19あり、その中にがん医療も入っているが、県はがんの政策医療から撤退するのか伺う。

知事 **政策医療ではないといったような表現をしてしまったが、正確には誤りであるので、訂正をさせていただきたい と回答**

私が伝えたかったことは、まずあの質問が、政策医療だから県立でやらなければいけないといったような論旨であったため、そうではなく、民間ができないというわけではないと伝えたかったが、それを踏み込んで、政策医療ではないといったような表現をしてしまった。正確には誤りであるので、訂正をさせていただきたい。

当然、県民の生命に関わる非常に大きい疾病の中の一つであるため、これに対して県がしっかりとコミットしていくというのは当然である。

宮城県に2つ目の医学部ができ、徐々に力をつけているため、そういった意味では、県が担っていくというの、時代の流れを考えて、見直していく必要があるのではないかという趣旨で回答をしたものである。



クリック!! 録画

その他の質問 原子力災害時避難計画に係る諸課題について

質問 観光の広域連携について

旅行者の利便性向上による消費拡大や、観光産業における業務の効率化などとともに、地域間・観光事業者間の連携によるデータを活用した分析・利活用を行う観光DXの推進を図っていくべきと考えるが、所見を伺う。

経済商工観光部長 **地域間・観光事業者間のデータ連携に関する先行事例なども参考にしながら、観光DXによる観光地づくりを進めていく と回答**

県では、観光産業の収益・生産性向上施策として、宿泊・観光施設における多言語対応案内ツール等の導入支援、宿泊予約から支払いまでを一括管理するアプリ導入等に関するセミナーなどを実施してきたところである。

さらに、指摘の観光DXを推進するため、データに基づくマーケティングを重視するDMPの活用により、誘客促進を図っている、下呂温泉観光協会に、県観光連盟の職員を研修派遣するなど、取組を強化しているところである。

県としては、地域間・観光事業者間のデータ連携に関する先行事例なども参考にしながら、引き続き、地域活性化や観光消費拡大のための施策に取り組み、観光DXによる持続可能な観光地づくりを進めていく。



クリック!! 録画

その他の質問 温暖化における漁業対策について/
総合型地域スポーツクラブの設置推進について/
小規模事業者の持続的発展について



杉原崇議員
(自民)



クリック!! 議員名簿

質問 みやぎの農業の現状と持続可能な**儲ける農業**について

物価高、原材料高、肥料・飼料高及び燃料高等により疲弊している農畜産業の今後の振興と農産物市場拡大に向けた取組について伺う。

知事 スマート農業の導入による生産性の向上を図っていくほか、輸出拡大や県産農畜産物のブランド化推進等の取組を支援する と回答

食料供給県である我が県としては、今後の需要を見据えた農畜産物の生産をしっかりと行っていく必要があると考えている。

このため、県では、収益性の高い園芸作物への転換や、スマート農業の導入による生産性の向上を図っていくほか、販路の拡大に向けては、輸出拡大や県産農畜産物のブランド化推進等の取組、サプライチェーン構築による生産拡大の取組を支援していくこととしている。

県としては、引き続き「儲ける農業」への転換を進めることで、持続可能な魅力ある農業と農村の実現を図っていく。



高橋啓議員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 能登半島地震への支援の方針と県内インフラ施設の耐震化について/
ポスト復興事業の展開と県道認定の基準等について/
放射性廃棄物の処理方針について/投票率の向上と公職選挙法の考え方について/
人口減少対策について

質問 宮城県民の**安全・安心を守る県政**について

精神保健福祉審議会の委員は、審議会条例において「委員は、精神保健又は精神障害者の福祉に関し優れた識見を有する者、関係行政機関及び県の職員その他知事が任命する。」とされている。委員からは「現場の声が反映されていない」と訴えられているが、知事は、委員の任命に当たり、どのような信念を持ち、宮城県の精神保健福祉について審議する委員を任命し、審議を託しているのか。

知事 学識者、精神障害の当事者等から委員を選任し、執行部の施策や事業に各委員の立場から意見をいただくことを期待している と回答

精神保健福祉審議会は、精神保健及び精神障害者の福祉に関する事項の調査審議を目的として設置した県の附属機関であり、精神医療、保健、福祉の各分野の経験者や学識者、精神障害の当事者から委員を選任している。

審議会においては、それぞれの立場で議論がなされ、様々な意見が出されているが、県全体を見据えた精神保健福祉の課題を踏まえ、執行部の施策や事業に各委員の立場からの意見を頂くことを期待している。

県としては、審議会だけではなく、患者や家族、関係者など、現場の意見も伺いながら、不安や懸念の解消につながるような提案と丁寧な説明に努め、精神保健福祉体制の充実に向けた取組を進めていく。



小畑仁子議員
(県民の声)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画



質問 人口減少対策、市町村への支援について

少子化の進んでいる市町村ほど移住定住促進と人口流出防止に向けた助成事業を行っているが、市町村の財源の確保状況と、支援についての考えはどうか。

知事 過疎等条件不利地域では、より多くの財政需要が生じているため、しっかりと支援してまいりたい と回答

市町村においては、厳しい財政状況の下、行財政改革による歳出削減やふるさと納税の獲得など、創意工夫を凝らして人口減少対策を進めており、特に過疎等条件不利地域では、より多くの財政需要が生じているものと承知をしている。

このため、こういった市町村に対して、国の過疎地域持続的発展支援交付金や、デジタル田園都市国家構想交付金、さらには過疎対策事業債などのより有利な地方債の活用について、丁寧に助言を行うなど、市町村が持続可能な行財政運営の下で、人口減少対策に取り組めるよう、全庁挙げてしっかりと支援してまいりたい。

瀬戸健治郎議員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 福島第一原発に起因する放射能汚染廃棄物の現状と処理について/
大区画圃場整備の推進と用排水施設のストックマネジメントについて/
みやぎ県北高速幹線道路の完全高速道路化について

質問 歳入歳出外現金の管理について

職員給与に係る所得税保管金が約2,000万円不足した件について、今回の対応は納得できない。県民は少しも悪くはないわけで、そこに県民から預かっているお金を充当するのか。少なくとも平成13年にはわかっていたものを、昨年まで対応してこなかった。問題解決の先延ばしをしてきたのは職員の瑕疵である。何らかの補填対応を考えるべきであるがいかがか。

知事 国にも記録が残っておらず、県にも記録が残っていないため、県職員に責任を負わせることはできないと判断した と回答

令和4年5月に監査委員の指摘を受け発覚したものであり、私も当時の会計管理者も知らなかったもので、この1年調査をした。所得税のため、国にも確認をしたが、記録が残っておらず、県にも記録がはっきりと残っていない。国への過払いや職員からの徴収不足の可能性もあるがわからなかった。

そのため、県職員に責任を負わせることはできないと判断し、何回も議論を重ねた結果、今議会に提案をさせていただいたものである。今後はこのようなことがないように、しっかりとしていきたいと考えている。また、担当職員にはこういったことは早めに報告するよう、指導してまいりたいと考えているため、御理解いただきたい。



小野寺健議員
(維新)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 コロナウイルス感染症対応の総括と医療・介護領域での制度改正について/
子育て政策の強化について/デジタル化による公共施設の役割の変化について/
次世代交通システム導入について/就職氷河期世代対策について

質問 「貞山運河再生・復興ビジョン」の進捗について

貞山運河再生・復興ビジョンの取組の進捗状況と評価についてどうか。また、何を以て目的と目標を達成したことになるのか。

土木部長 短期・中期においては目標が順調に達成され、長期では運河群を介した活動が自発的、継続的に行われることを目指し取り組んでいる と回答

県では、平成25年に策定した「貞山運河・再生復興ビジョン」に基づき、4つの基本目標を掲げ、震災復興の完了までの短期・中期の取組、復興後を見据えた長期の取組方針に沿って、取組を展開してきた。

このうち、短期・中期においては、歴史や自然環境に配慮した復旧・復興工事を完了し、沿川市町の公園や民間の賑わい施設などが立地するなど、目標が順調に達成されているものと考えている。

長期の取組としては、運河群を介した活動が自発的・継続的に行われることを目指し、令和4年に会議を立ち上げ、情報交換を行いながら、各団体で連携した活動が始められている。

県としては、歴史的な土木遺産である「日本一長いみやぎの運河群」が次世代に継承されるよう、関係機関と連携しながら鋭意取り組んでいく。



松本由男議員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 能登半島地震を踏まえた本県の備えについて/
新型コロナウイルス感染症対応に係る総括について/
宮城県議会議員選挙の教訓について/
「文化芸術の香り高いみやぎ」の推進について



質問 DXによる変革みやぎについて

デジタル身分証アプリを使った歩数アップキャンペーンにより、健康増進の効果が見えた場合に令和7年度以降、さらに進んだ健康ポイント事業を実施する考えはあるか。

また、市町村の健康ポイント事業との関係性についてはどうか。

保健福祉部長 効果が確認できれば次の展開を検討していく。また、市町村事業との連携による相乗効果も得られるものと考えている と回答

キャンペーン後の歩数アップの習慣化等、効果が確認できれば、体重や血圧等のデータに応じたポイント付与による、生活習慣病予防に向けた行動変容を促すメニューの追加など、次の展開を検討してまいりたいと考えている。

次に、市町村事業との関係については、現在、12の市町が独自の健康ポイント事業を、多くは紙媒体により実施していると承知している。

市町村は、従来どおり、事業を行うことも可能だが、ミニアプリを独自のポイント事業に活用いただくことで、利便性の向上や、複数市町村での比較競争による健康増進活動の促進など、市町村事業との連携による相乗効果も得られるものと考えている。

伊藤和博議員
(公明)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質問 県内産業の持続的な成長促進について/
能登半島地震の支援と防災・減災について